

第1章 外資系企業の分布、進出、撤退状況

1. 分布状況

(1) 企業分布の状況

集計企業数は2230社、非製造業が7割

- 2004年度末（2005年3月末）の集計企業数は2230社で、製造業が660社（シェア29.6%、前年度に比べ▲0.7ポイント低下）、非製造業が1570社（同70.4%、同0.7ポイント上昇）と、非製造業が約7割を占めており、非製造業の比率が近年徐々に高まっている（第1-1表、第1-1図、第1-2表）。
- 業種別にみると、製造業では化学が105社と最多。次いで、一般機械95社、情報通信機械88社、精密機械65社の順となっている。非製造業では卸売業が854社、38.3%と最大のシェアを占めている。次いで、サービス業が293社、情報通信業237社の順となっている（第1-1表、第1-1図）。
- 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が960社（地域別シェア43.0%、前年度に比べ0.8ポイント上昇）、アメリカ系企業820社（同36.8%、同▲1.1ポイント低下）、アジア系企業324社（同14.5%、同▲0.1ポイント低下）となっており、近年アメリカ系企業の割合が徐々に低下している（第1-2表）。

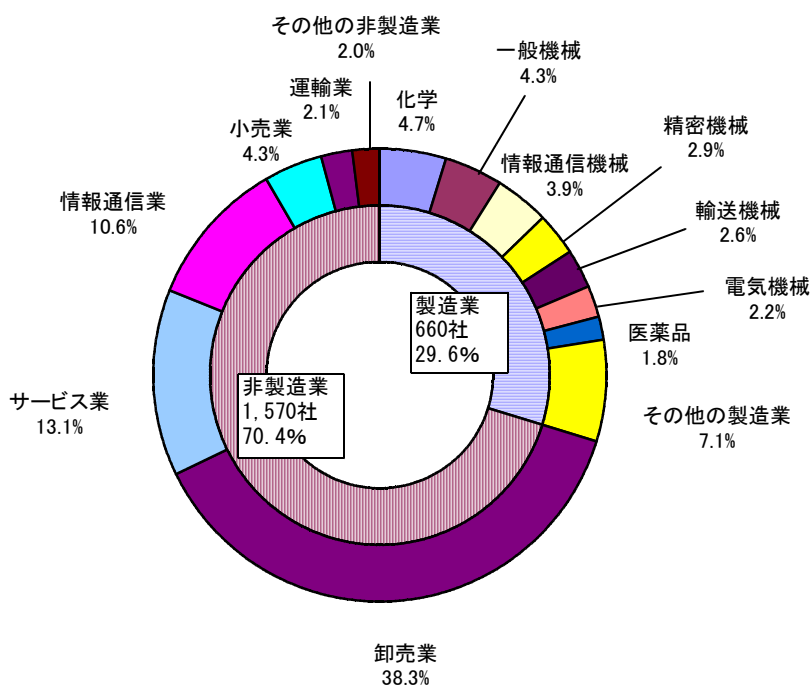
第1-1表 2004年度末集計企業数及び業種別構成

（単位：社、%）

	2004年度 集計企業数	構 成 比		
		2003年度	2004年度	前年度差
全産業	2,230	100.0	100.0	-
製造業	660	30.3	29.6	▲ 0.7
化学	105	5.1	4.7	▲ 0.4
一般機械	95	4.6	4.3	▲ 0.3
情報通信機械	88	3.6	3.9	0.3
精密機械	65	2.8	2.9	0.1
輸送機械	59	2.9	2.6	▲ 0.3
電気機械	50	2.3	2.2	▲ 0.1
医薬品	40	1.6	1.8	0.2
その他の製造業	158	7.4	7.1	▲ 0.3
非製造業	1,570	69.7	70.4	0.7
卸売業	854	38.7	38.3	▲ 0.4
サービス業	293	12.8	13.1	0.3
情報通信業	237	10.5	10.6	0.1
小売業	95	4.1	4.3	0.2
運輸業	47	2.0	2.1	0.1
その他の非製造業	44	1.8	2.0	0.2

注. ここでいう「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-1図 集計企業の業種別分布



注. ここでいう「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-2表 集計企業の母国籍別構成及び業種別構成の推移

(単位：社、%)

	2004年度 集計企業数	構成比					
		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	前年度差
世界計	2,230	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	820	40.6	39.7	38.6	37.9	36.8	▲ 1.1
アジア系企業	324	13.4	14.1	14.9	14.6	14.5	▲ 0.1
うち 中国	124	5.0	4.8	5.5	5.6	5.6	0.0
ヨーロッパ系企業	960	41.5	40.6	41.8	42.2	43.0	0.8
その他	126	4.5	5.6	4.7	5.3	5.7	0.4
製造業	660	33.0	33.1	30.8	30.3	29.6	▲ 0.7
非製造業	1,570	67.0	66.9	69.2	69.7	70.4	0.7

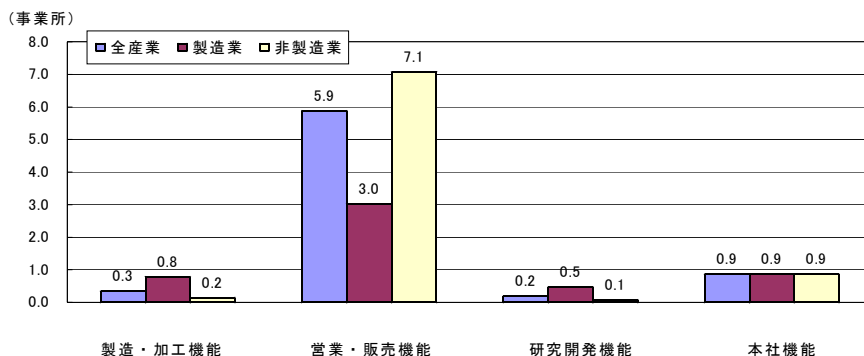
(2) 国内保有拠点の展開状況

製造企業の4割が研究開発拠点をもち、非製造企業では1社で営業・販売拠点を平均7ヶ所持つ

- 2004年度集計企業の1社当たりの国内に保有する拠点を事業所数で見ると、製造業では、研究開発事業所が0.5ヶ所となっており、非製造業では、営業・販売事業所が平均7.1ヶ所となっている（第1-2図、第1-3表）。
- 機能ごとの事業所数を業種別にみると、製造・加工事業所では、化学が115事業所、卸売業が113事業所と多く、この2業種で3割を占めている。営業・販売事業所では、飲食店が多店舗展開していることからその他非製造業が6224事業所で全体の半数を占める結果となっている。研究開発事業所は、製造業では化学が最多で77事業所、次いで輸送機械が46事業所などとなっている（第1-4表）。
- 保有する事業所数別の分布をみると、製造業では、製造・加工事業所を1ヶ所又は2ヶ所保有する企業が全体の51.1%と半数を超えている。また、少なくとも研究開発事業所を1ヶ所保有する企業も全体の約4割を占めている。非製造業では、営業・販売事業所を1ヶ所又は2ヶ所保有する企業が全体の47.2%と約半数を占めている（第1-3図、第1-4図）。

注. 一つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

第1-2図 2004年度集計企業の機能別事業所数（1社平均）



第1-3表 2004年度集計企業の機能別事業所数（業種別1社平均）

（単位：事業所）

	機能別1社当たり事業所数			
	製造・加工	営業・販売	研究開発	本社
全産業	0.3	5.9	0.2	0.9
製造業	0.8	3.0	0.5	0.9
化学	1.1	1.8	0.7	1.0
医薬品	0.8	10.4	0.7	1.0
一般機械	0.7	2.7	0.2	0.8
電気機械	0.9	2.6	0.5	0.9
情報通信機械	0.5	1.8	0.4	0.8
輸送機械	1.3	1.4	0.8	0.9
精密機械	0.5	3.4	0.4	0.9
その他の製造業	0.7	3.5	0.3	0.8
非製造業	0.2	7.1	0.1	0.9
情報通信業	0.1	1.0	0.1	0.8
運輸業	0.0	4.2	0.0	0.9
卸売業	0.1	2.7	0.1	0.8
小売業	0.1	13.4	0.1	0.9
サービス業	0.2	2.6	0.1	0.9
その他の非製造業	0.7	148.2	0.2	0.9

注. ここでいう「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

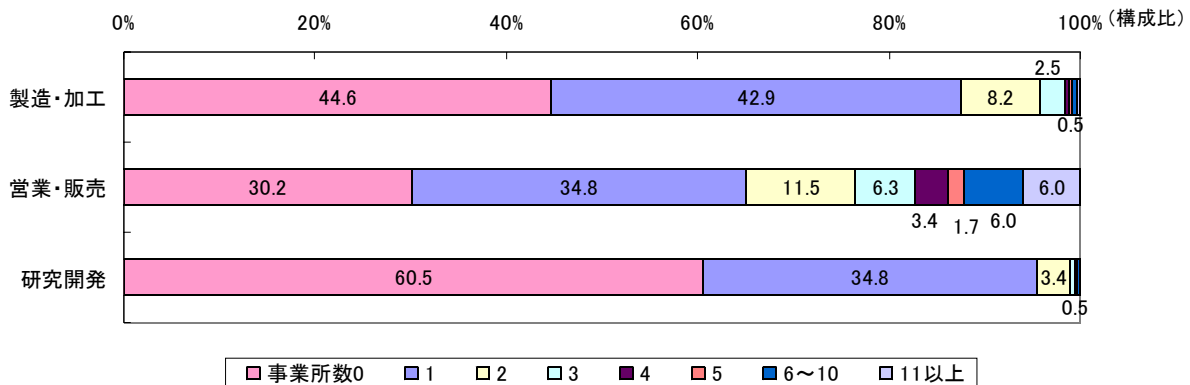
第1-4表 2004年度集計企業の機能別事業所数

(単位：事業所数、%)

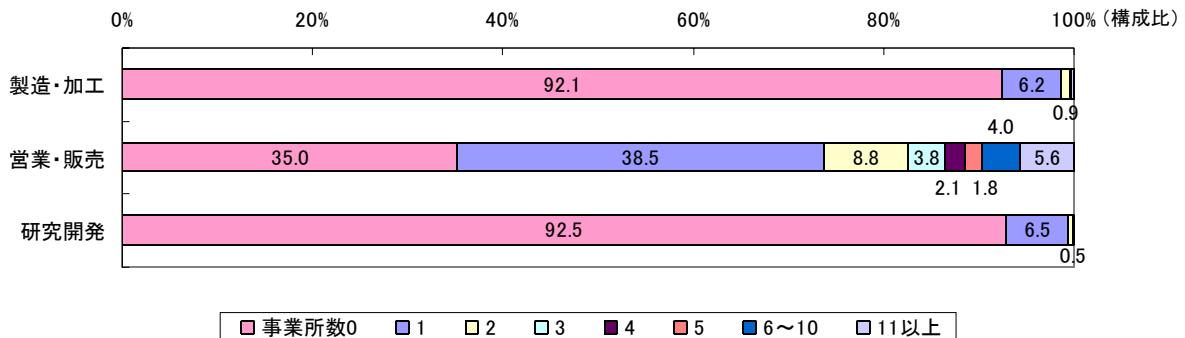
	回答企業数の構成比	製造・加工		営業・販売		研究開発		本社	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全産業	100.0	741	100.0	12,857	100.0	426	100.0	1,899	100.0
製造業	29.6	509	68.7	1,961	15.3	301	70.7	562	29.6
化学	4.8	115	15.5	189	1.5	77	18.1	100	5.3
医薬品	1.8	30	4.0	404	3.1	29	6.8	40	2.1
一般機械	4.3	63	8.5	259	2.0	20	4.7	78	4.1
電気機械	2.2	44	5.9	126	1.0	23	5.4	42	2.2
情報通信機械	3.8	46	6.2	152	1.2	35	8.2	67	3.5
輸送機械	2.7	76	10.3	83	0.6	46	10.8	53	2.8
精密機械	2.8	30	4.0	210	1.6	22	5.2	53	2.8
その他の製造業	7.1	105	14.2	538	4.2	49	11.5	129	6.8
非製造業	70.4	232	31.3	10,896	84.7	125	29.3	1,337	70.4
情報通信業	10.5	22	3.0	218	1.7	23	5.4	193	10.2
運輸業	2.1	0	0.0	188	1.5	0	0.0	41	2.2
卸売業	38.6	113	15.2	2,252	17.5	70	16.4	713	37.5
小売業	4.3	12	1.6	1,270	9.9	6	1.4	83	4.4
サービス業	13.0	54	7.3	744	5.8	19	4.5	270	14.2
その他の非製造業	1.9	31	4.2	6,224	48.4	7	1.6	37	1.9

注. ここでいう「その他の製造業」は、掲載業種以外の業種をいう。

第1-3図 2004年度集計企業の保有する事業所数別の分布（製造業）



第1-4図 2004年度集計企業の保有する事業所数別の分布（非製造業）



2. 新規設立・資本参加企業の状況

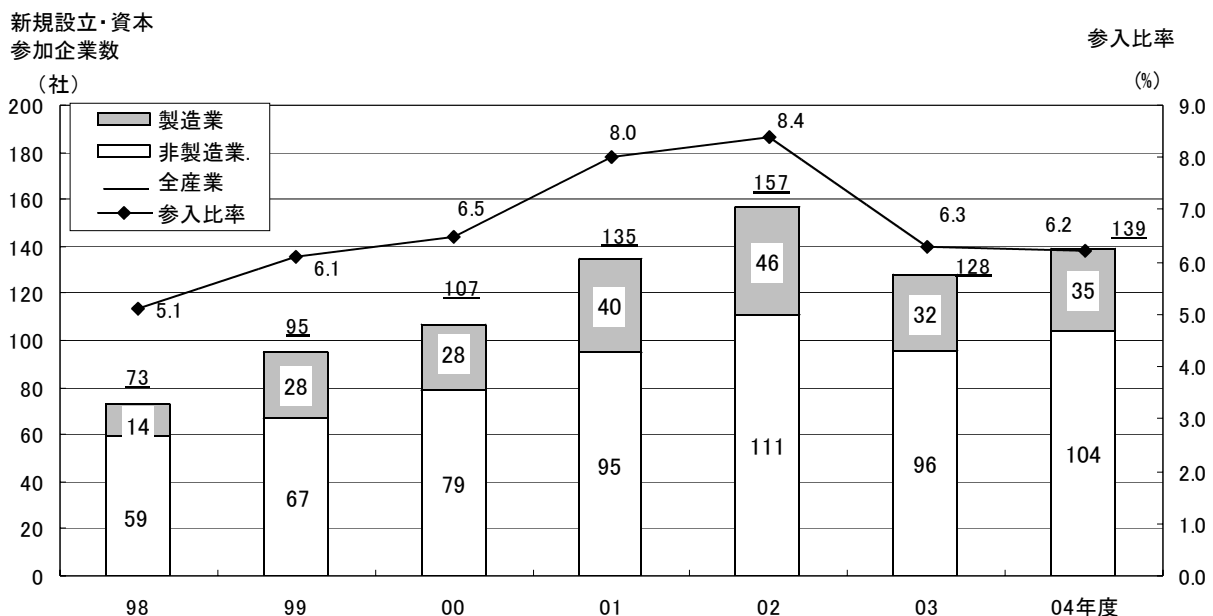
新規設立・資本参加企業数は139社、11社増で高水準を継続

- 2004年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数^{注1}は139社（前年度に比べ11社増）と2年ぶりの増加となった。参入比率^{注2}は6.2%で前年度を▲0.1ポイント下回った。内訳は、製造業が35社（同3社増）、非製造業が104社（同8社増）でいずれも増加となった（第2-1図）。
- 業種別にみると、製造業では、食料品が4社（前年度に比べ3社増）、化学が3社（同1社増）、一般機械と輸送機械がともに4社で前年度並みの増加となっている。また、非製造業においては、最大の卸売業が41社（同5社増）、情報通信業が24社（同1社増）、サービス業が24社（同▲1社減）などとなっている（第2-2図）。
- 資本金規模別にみると、10億円を超える大企業は5社（前年度に比べ▲2社減）となったものの、1億円超10億円以下の中堅企業は23社（同8社増）、1億円以下の中小企業は111社（同5社増）といずれも増加している。特に、10億円超の大規模案件は2001年度以降低水準となっている（第2-1表、第2-3図）。
- 外資比率別では、外資比率100%の企業が84社でシェア60.4%と、前年度に比べて1.8ポイント上昇し、全体の6割を超える状況となっている（第2-2表）。
- 母国籍別では、アジア系企業が39社（前年度に比べ6社増）でシェア28.1%、ヨーロッパ系企業が36社（同4社増）でシェア25.9%となりともに増加したが、一方、アメリカ系企業は47社（同▲1社減）でシェア33.8%となった（第2-4図）。
- 外国投資家の所有する株式又は持分の割合が3分の1を超えた理由をみると、新規設立が78.4%で前年度に比べて8.8ポイント上昇しており、特に単独で新規設立する割合が高まっている（第2-3表）。

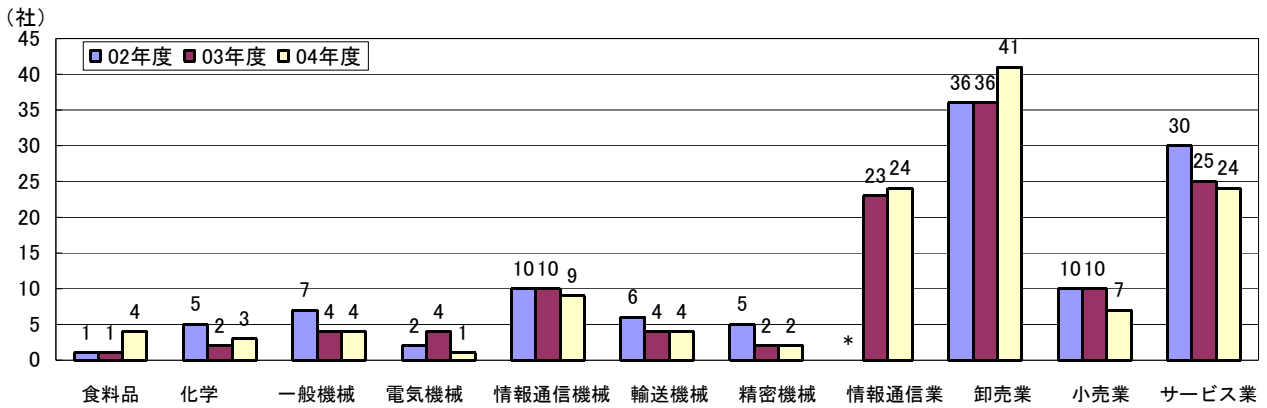
注1. 操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

注2. 参入比率＝新規設立・資本参加企業数／集計企業数×100

第2-1図 新規設立・資本参加企業数及び参入比率の推移



第2-2図 新規設立・資本参加企業数（業種別）



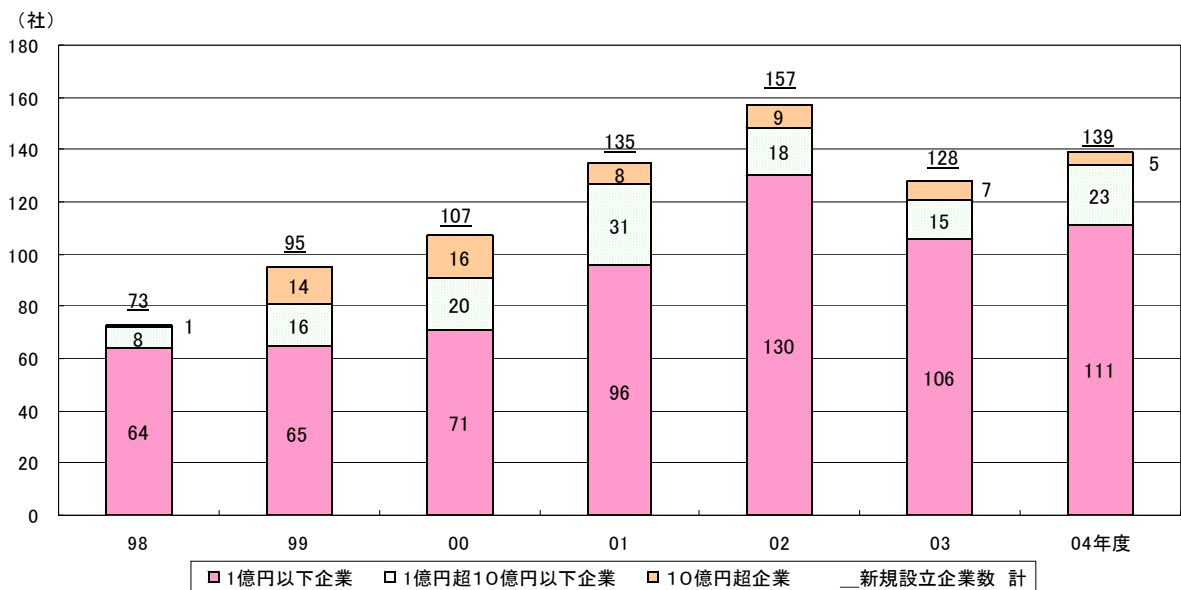
注. * 部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

第2-1表 新規設立・資本参加企業数（資本金規模別）

(単位：社、%)

	新規設立・資本参加企業			構 成 比	
	2003年度	2004年度	増減	2003年度	2004年度
合計	128	139	11	100.0	100.0
5千万円以下	100	94	▲ 6	78.1	67.6
5千万円超1億円以下	6	17	11	4.7	12.2
1億円超3億円以下	7	7	0	5.5	5.0
3億円超10億円以下	8	16	8	6.3	11.5
10億円超100億円以下	4	4	0	3.1	2.9
100億円超	3	1	▲ 2	2.3	0.7

第2-3図 新規設立・資本参加企業数の資本金規模別の推移

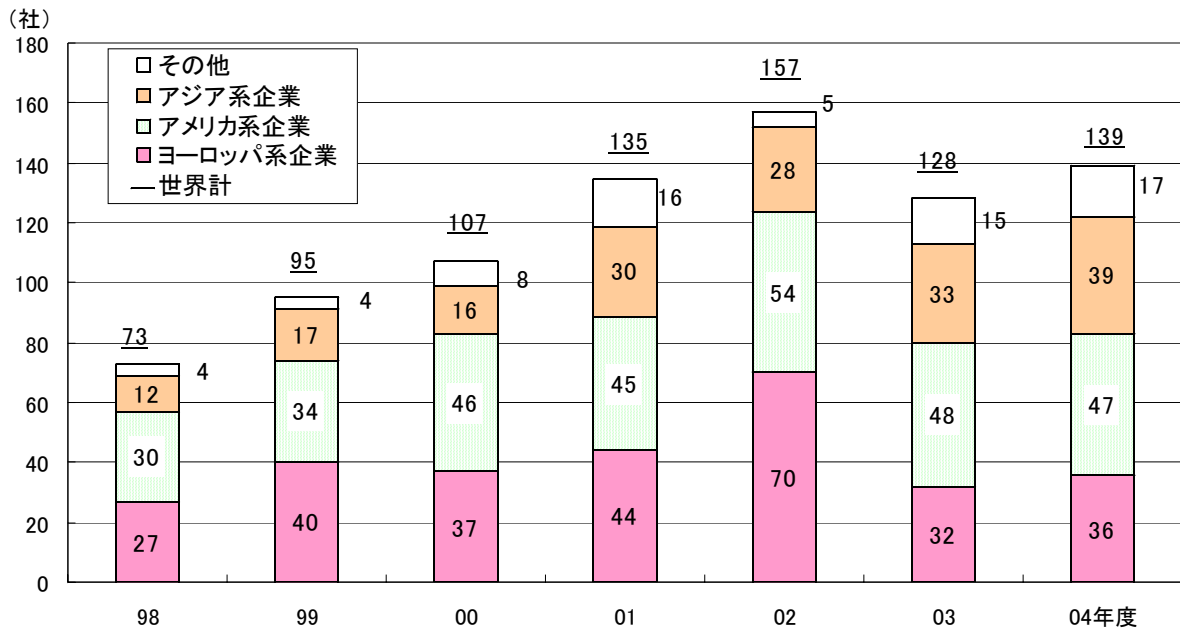


第2-2表 新規設立・資本参加企業数（外資比率別）

（単位：社、％）

	新規設立・資本参加企業			構 成 比		
	2003年度	2004年度	増減	2003年度	2004年度	前年度差
合計	128	139	11	100.0	100.0	-
1/3超50%未満	8	9	1	6.3	6.5	0.2
50%	14	7	▲ 7	10.9	5.0	▲ 5.9
50%超100%未満	31	39	8	24.2	28.1	3.9
100%	75	84	9	58.6	60.4	1.8

第2-4図 新規設立・資本参加の企業数（母国籍別）の推移



第2-3表 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた理由（構成比）

（単位：％）

	構 成 比		
	2003年度	2004年度	前年度差
回答数合計	100.0	100.0	-
新規設立	69.6	78.4	8.8
うち単独で新規設立	(51.2)	(66.9)	15.7
買収(合併・増資を含む)	22.4	17.3	▲ 5.1
その他	8.0	4.3	▲ 3.7

注. 新規設立・資本参加企業のみ集計したもの。

3. 撤退企業の状況

撤退企業数は106社と減少

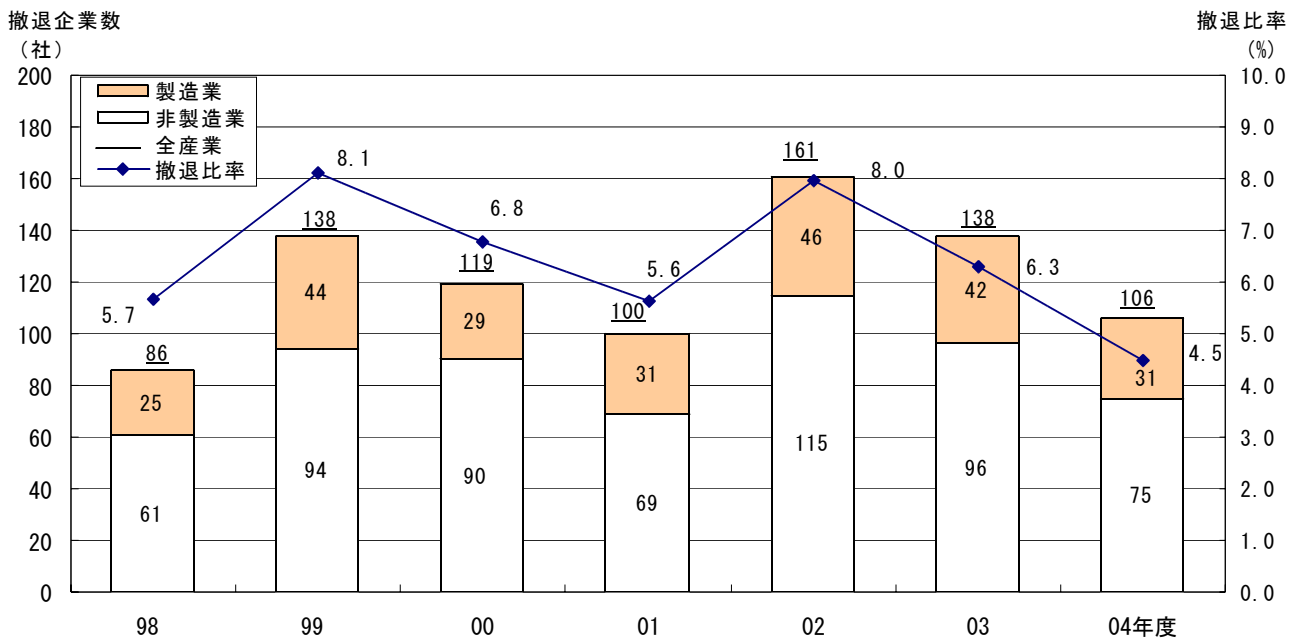
- 2004年度の撤退^{注1}企業数は106社で前年度に比べ▲32社減となり、2年連続の減少となった。撤退比率^{注2}は4.5%で前年度に比べて▲1.8ポイントの低下となった。内訳は、製造業が31社（前年度に比べ▲11社減）、非製造業が75社（同▲21社減）となった（第3-1図）。
- 業種別にみると、製造業では、化学が7社（前年度に比べ▲1社減）、情報通信機械が5社（同▲4社減）、一般機械が4社（同横ばい）などとなっている。非製造業では、卸売業が26社（同▲20社減）と大きく減少し、次いでサービス業が18社（同▲4社減）、情報通信業が17社（同▲3社減）となっているが、一方、小売業は10社（同6社増）と増加している（第3-2図）。
- 資本金規模別にみると、ほぼすべての資本金規模において撤退企業数が減少している。最多は5千万円以下規模の企業で44社、撤退企業に占めるシェアは41.5%と前年度とほぼ横ばいとなっている（第3-1表）。
- 撤退比率を設立・資本参加時期別にみると、90～94年度が5.7%で最も高く、00～04年度では撤退企業数が最も多いものの、集計企業数も多いことから撤退比率は4.3%にとどまっている（第3-3図）。

注1. 「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった)」も含む。

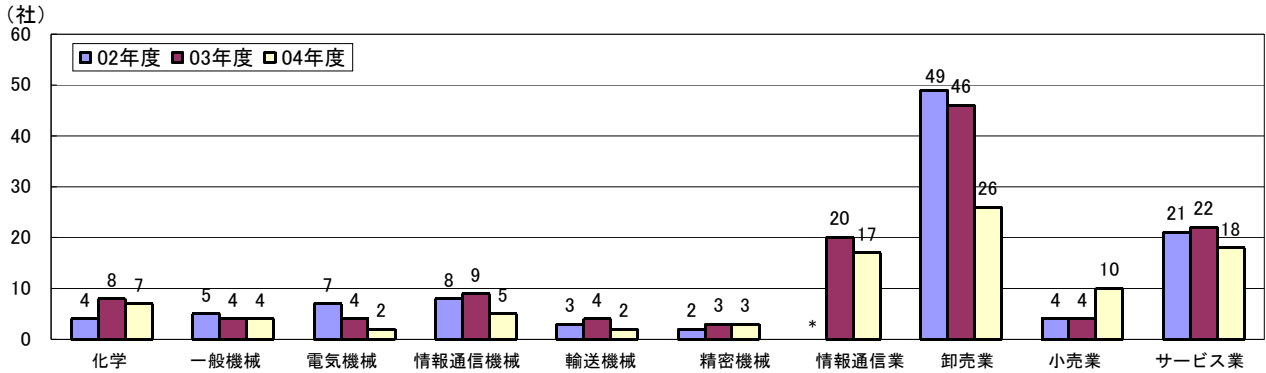
また「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

2. 撤退比率=2004年度撤退企業数/(2004年度集計企業数+2004年度撤退企業数)×100

第3-1図 撤退企業数及び撤退比率の推移



第3-2図 撤退企業数（業種別）



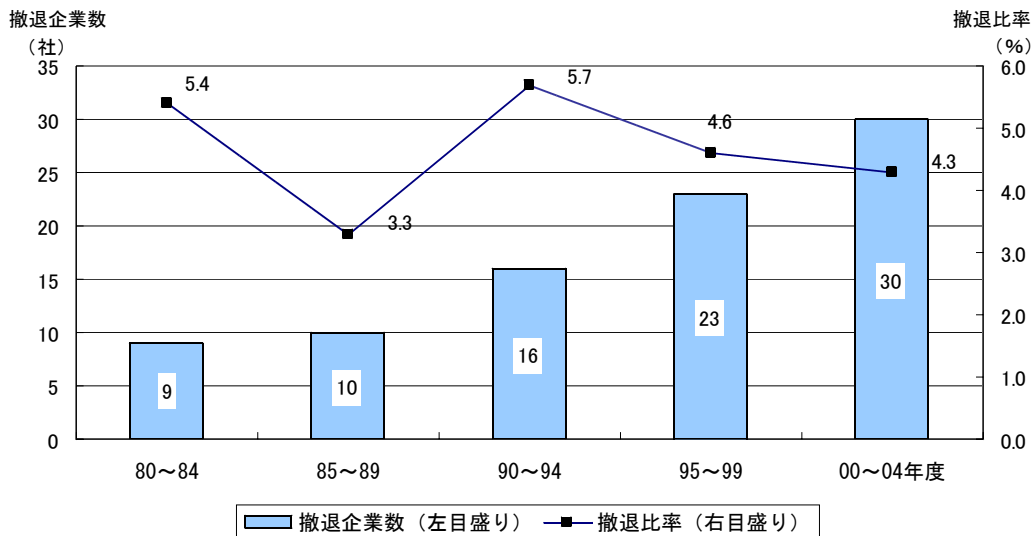
注. *部分は業種分類の変更により接続できないので非表示とした。

3-1表 撤退企業数（資本金規模別）

(単位：社、%)

	撤退企業数			構成比		
	2003年度	2004年度	増減	2003年度	2004年度	前年度差
合計	138	106	▲ 32	100.0	100.0	0.0
5千万円以下	57	44	▲ 13	41.3	41.5	0.2
5千万円超1億円以下	19	19	0	13.8	17.9	4.1
1億円超3億円以下	12	10	▲ 2	8.7	9.4	0.7
3億円超10億円以下	20	16	▲ 4	14.5	15.1	0.6
10億円超100億円以下	12	9	▲ 3	8.7	8.5	▲ 0.2
100億円超	5	4	▲ 1	3.6	3.8	0.2
資本金規模不明	13	4	▲ 9	9.4	3.8	▲ 5.6

第3-3図 2004年度撤退企業数及び撤退比率（設立・資本参加時期別）



注. 撤退比率は、2004年度撤退企業数/(2004年度集計企業数+2004年度撤退企業数)×100を設立・資本参加時期別に計算したもの。